

産地リスク軽減技術総合対策事業 (地力強化対策推進事業)
に関する事業評価票

都道府県名 市町村名		山形県東田川郡庄内町	
事業実施主体名		J A あまるめブランド米振興会 土づくり推進協議会	
事業の概要		<p>事業実施主体は、既存の試験研究成果等から、土壌改良材の転炉スラグを60kg/10a×3年、計180kg/10a施用することで、土壌pHが0.3上昇し、収量を30kg/10a増加できると試算。</p> <p>これを踏まえ、平成27年度から平成29年度までの3カ年、J A あまるめ管内の約千haにおいて、本事業を活用した転炉スラグ散布を計画し、平成27年度及び平成28年度の2カ年実施。</p> <p>※ 産地リスク軽減技術総合対策事業は平成28年度に平成28年度をもって廃止が決定。</p>	
成果目標の 具体的内容		土壌pHを0.3上昇	収量を30kg/10a増加
成果目標の 達成状況	基準年 (平成26年)	地域平均土壌pH: 5.2	地域平均収量: 552kg/10a ※平成22年～平成26年の5年平均
	目標年 (平成29年)	地域平均土壌pH: 5.4	地域平均収量: 550kg/10a
	目標値	地域平均土壌pH: 5.5	地域平均収量: 582kg/10a
	達成率	67%	-7%
地方農政局長の意見		<p>本事業の目標値については、27年度から29年度までの3年間実施した際の効果を根拠として設定されたが、産地リスク軽減技術総合対策事業が平成28年度の行政事業レビューにて廃止となったことから、本事業は2年間の実施となった。</p>	

(1) 土壌pHの目標について

転炉スラグを2年間施用した後の土壌pHは5.40であり、当初計画どおり3年目にも転炉スラグを施用した場合の土壌pHは過去の試験結果から5.49と推計される。

このことから、転炉スラグを3年間施用した場合は、目標を達成したと推定される。

(2) 収量の目標について

平成28年度（転炉スラグ施用1年間後）の収量は、気象が平年並みの中、607kg/10aと目標を達成した。

平成29年度（転炉スラグ施用2年間後）の収量は、気象要因（6月上旬の低温、8月の日照不足等）により目標値を下回り達成していないが、転炉スラグを施用した本事業実施地域の収量は、転炉スラグを施用していない隣接地域の収量より多かったことから、転炉スラグの施用による収量増加の効果があったと考えられる。

なお、事業実施主体は、本事業終了後も引き続き土壌改良資材として転炉スラグ施用を実施していることから、今後も増収の効果が期待される。